

週刊 新社会

発行所：新社会党 発行者：矢田部 理
〒104-0032 東京都中央区八丁堀4-3-7三建ビル八丁堀6F
TEL. 03(3551)3980 FAX. 03(3551)6406
振り替00140-0-149727 1カ月600円 郵送料1カ月160円

新社会ちば

2000年3月 第7号

発行：新社会党千葉県本部
千葉市中央区新千葉2-1-1新千葉ビル4F
TEL 043-244-6865 FAX 043-244-3860

学校給食の民間委託問題

市川市で強まる父母の批判

市川市で、四十六年間の直営の歴史を誇る、市立小中学校給食の民間委託が始まることとしている。給食の行方を心配する市民はこの一月に五百五十名の大集会を開き、「市民連絡会」を結成した。いま委託反対署名運動が進められている。(〇四七三三四一―一―一内線三九六三)

明らかな直営のメリット

同市では、一九五四年の給食開始以来、各学校ごとの調理場に、正規職員の栄養士調理員を配置する、いわゆる「自校直営」方式を堅持してきた。

直営のメリットは明らかだ。父母の要求があれば、市議会市政を通じて、ストレートに給食内容の改善につながった。業者が介在すればそれはいかない。事実これまで、栄養士の全校配置によるメニューの

改善、食品添加物や農薬の検証、合成洗剤から石けんの切り替え、調理員の増員や調理場の改造による衛生管理の徹底、地場産菜との提携などの実績を積んできた。食中毒は一件もなく、市教育委員会は「市川の学校給食は他に誇れるもの」と言ってきた。

それが、民間委託に急転換した。直営のメリットは捨てられ、業者の採算性が優先される。市があげている委託の理由は「金を節約できる」ということだけだ。昨年十月に発表して、この四月から委託スタートというあわただしいスケジュールにも父母の批判が強い。

市の広報へ 反対意見を

千葉光行市長は、広報やCATVを使ったり、子供にリーフを持ち帰らせたりして、自らの見解を流すだけで、肝心の父母との意見交換は持ちどころがない。広報は税で作成する市民の公器だ。開かれたメディアとして反対意見も掲載すべきだろう。また、子供にリーフを

委託反対の大集会に集まった父母の皆さん

持たせるなど、教育の中立性」からみても常識外れだ。

じっくりと 意見交換を

住民運動は行政と異なる意見を持つから起る。反対意見を聞かないとすれば、それは住民運動の全面否定だ。また、民主政治は時間がかかる。父母と意見交換をじっくり行うよう、行政の一考を促したい。

協漁協 漁業補償

三番瀬埋め立てがらみで 巨額の財政負担が問題に

東京湾三番瀬に隣接する海域埋め立て(一九八二年当時)の補償に関連して、県政にいま不明朗な問題が持ち上がっている。

長期化する 埋め立て計画

県は当時、「この埋め立て地の漁業補償は、近い将来に固まる三番瀬の埋め立て計画と一体のものとして解決したい」とし

ILOから有利な勧告

解雇撤回求める国労と連帯

国労は「分割・民営化」で採用差別された千四十七名の職場復帰をはじめ、正常な労使



関係などを求めて闘っている。そのなかで、昨年十一月にILO(国際労働機関)から中間勧告が出された。その主な内容は、採用差別(不当労働行為)があったこと、当事者はJRであること、当事者を明確に指摘し、JRへの採用と解雇期間中の金銭補償

を求めている。また、これらから出される東京高裁、東京地裁の国労・全労協の判決は「ILO条約の枠内で出されるべきだ」とする示唆勧告となっている。国労は、この成果を広め、一気に全面要求解決を迫るべく、各種集会や宣伝行動、署名運動などを繰り広げている。また、各市町村議会では「JR労使紛争の早期解決を求める決議」も広がっている。新社会党としても、国労の問題は、全労働者の問題と受け止め、連帯して運動を進めていく。ぜひ、勝利を勝ち取りたいものだ。

三番瀬埋め立てがらみで 巨額の財政負担が問題に

て市川市行徳漁業協同組合に対し、補償金の肩代わりとして、信漁連(県信用漁業協同組合連合会)から四十三億円の融資をさせていた。元金と最終解決までの利息は全額、県企業庁が負担する取り決めだった。

財政緊縮の中 理不尽な負担

県は責任は重大だ。第一点、信漁連との取り決めは議会の議決を経ていなかった。第二点、この低金利時代に、途中返済もせず、高利の金を十八年間も、まるまる借り

展望

環境保護派にとつてうれしいニュースが相次いだ。新潟県巻町の原発反対住民

投票の勝利、西淀川と川崎公害訴訟の勝利、そして尼崎公害訴訟では有害物質の排出差し止め命令、吉野川可動堰建設反対住民投票の勝利、愛知万博での海上の森保存の動きなど、地球の気候はわずかに八キロ厚さだといふ。TBS記者として宇宙船に乗り込んだ秋山豊寛氏はその美感を「卵の薄皮」と言っている。筆者はかつて、西淀川公害訴訟原告団の副団長を務められた森脇君雄氏の案内で現地を見、話を聞く機会を得た。血のじむ長い闘いと多様な運動に頭が下がる思いがした。それにして、統治者の鈍感な決定のためにどれほど多くの住民が苦しみ、放置されたのか。権力の怖さを考えさせずにはおかない。被統治者にとつて、権力者と闘える武器はあまりにも少ない。住民投票制度を含め、直接民主主義の鋭利な武器を検討・法制化する必要に迫られている。

「新社会」(本紙)の購読を
購読料月六百元、郵送料月百六十円
お申し込みは、新社会党本部へ
〇四三 二四四 六八六五

県高教組主催

「日の丸・君が代」の強制に反対

県民集会に1200人集まる

二月十一日、千葉市で「日の丸・君が代」強制反対県民集会が開かれた。会場には二百人以上が集まり、熱気こもる集会となった。子供に残したものは平和」と訴える千葉県高等学校教職員組合(本間義人委員長)の主催。当日は大田昌秀・前沖縄県知事が講演を

行ったあと、職場組合・市民団体が報告、デモに移った。

また、二月三日付け朝日新聞に掲載された「日の丸・君が代の強制に反対する」県高教組の意見広告には、二千名を超える賛同署名者が名を連ねている。

沖縄に基地はいらない

大田・前沖縄県知事が講演(要旨)

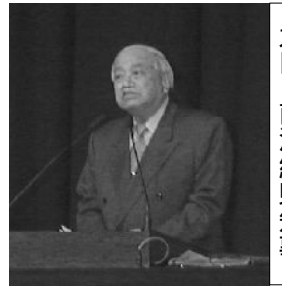
戦争終結当時から、沖縄を抑え日本の再軍備を阻止する戦略を持っていたアメリカは、一九五三年頃から、銃剣とブルドーザで土地の接収を始めた。アメリカは沖縄は

日本ではないと主張していたが、島ぐるみの土地闘争の盛り上がりとともに、日本復帰運動がピークを迎えた。一九五五年には、ゆみ子ちゃん事件の少女暴行、殺害事件が



集会後、約千人以上の参加者が千葉市内をデモ行進、市民に訴えた。

大田・前沖縄県知事



朝日新聞では二百件)。沖縄海兵隊は二千五百人いるが、グアムやハワイでは、三千五百人の海兵隊をいま引き受けると言っている。基地移転は可能だ。軍事基地は人を雇わない。基地をなくせば、雇用は十倍になる。四万七千人の米軍に対し、思いやり予算を含め六千七百億円をつけているが、沖縄県民百三十八

万人の予算は六千四百億円にすぎない。第一次世界大戦の死者の九五％は正規軍人だったが、最近のベトナム戦争では、逆に九五％が民間人だ。たくさんの民間人が死んだのに、国を守る」とはどっぴつ意味か。

いま、アメリカの有識者のうちにも「五年間のうちに沖縄基地を撤退し、二年後に安保を廃棄すべし」との議論もある。

戦争はある日突然起こるものではない。狂気の人間をつつていく準備段階がある。その役割は教育が担ってきた。

大田氏は、最後に、長崎原爆で亡くなった永井隆博士の遺児への遺言をおくれ。

四月から始まる介護保険 一部自治体で改善の努力

いよいよ四月から介護保険制度が始まる。当初から新社会党が指摘してきたように、カネの切れ目が福祉の切れ目」となる悪法によって、低所得者は利用の断念か、「払えないなら生活保護を受けろ」と迫られる。しかし、直接市民に接する自治体には改善の努力が見られるようになった。

新社会党が行った県内自治体アンケート等による、保険料については流



これは限度額を超える利用料が還付されるには数ヶ月かかるので

山市が高額所得者(所得で一万円超)に保険料基準額の二倍負担させることで「非課税世帯」までの保険料を軽減する。利用料については、やはり

り流山市が「非課税世帯」を対象に、千葉市は対象を限定せず、必要とする人を対象に、利用料の限度を超える高額サービス部分について、市が一

時立て替える制度を導入する。

これは限度額を超える利用料が還付されるには数ヶ月かかるので

木更津

埋め立て地に場外馬券場 誘致に反対し市に陳情

木更津市の金田漁協が、県から漁業補償として払い下げられた埋め立て地に誘致を進め、唯一残された自然干潟の悪影響、交通渋滞、居住環境の悪化、

新社会党木更津総支部は昨年いち早く反対を表明した。東京湾に唯一残された自然干潟の悪影響、交通渋滞、居住環境の悪化、

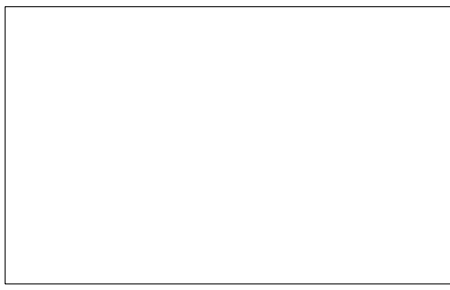
青少年への悪影響が目に見えている。

新社会党は多くの市民に働きかけ、建設をやめさせる市民の会」を結成し、木更津市長に反対表明するよう陳情署名活動を展開し、一月三十一日、五千名の署名を添えて市長に陳情書を提出した。須田勝勇木更津市長も、心配の趣旨はわかるので、しっかりと調査して検討したいと表明した。(海宝宅〇四三八一九八八七三九)

党県本部が「新春のつどい」運動の方向性に確信

カラオケも大いに盛り上がる

党千葉県本部は二月十二日、恒例の新春講演会と新春のつどいを千葉市内のホテルで開いた。講演会では荒れ狂う



競争至上主義とリストラの原因がわかりやすく話され、今後の運動に確信を与えた。

つどいでは、昨年は憲法が自自公によって次々と成立。憲法調査会が発足した。政治や経済のこれ以上の悪化を許さない運動を」との栗原君子中央本部書記長のあいさつをはじめ、友好団体からの連帯のあいさつ後、カラオケ大会など二百人の参加者で大いに盛り上がった。

その間の生活圧迫を招かないようにするためだ。

また、政府の特別対策がこれまでのサービエ受給者に限り、所得税非課税の低所得者のホームヘルプサービエ利用料一〇％を三％に抑えるとしているのに対し、市川市では新規のサービエ受給者に対して市が独自に同じ扱いとする。

さらに浦安市が「非課税世帯」を対象に、月額利用料が一万二千円を超えた部分について助成する方針を打ち出した。

改善は県内八十市町村ではまだ四市に限られている。しかし、介護保険の導入で自治体はこれまで以上に負担が減り(国がもっとも負担が減る)市川市の独自サービ

スでも年間一千万円の自治体負担に過ぎない。各自自治体の三月議会には介護保険条例や予算が提案される。新社会党は保険料、利用料の減免制度や、制度の公平な運用のためにオンブズマン制度の導入などを求めるとともに、国に対して介護基金の整備促進や財政支援策を要求していく。